

令和4年2月12日

白木賢信（常葉大学）

I 調査結果の概要

1. 利用団体のプロフィール（利用団体の種類・利用団体の主たる年齢層）については、小学校相当が殆どを占めつつある。例えば、「小学校」は、1～3年目は20%台、4～7年目は30%台で推移しているが、8年目で40%台、9～10年目で50%台に達し、11～13年目は60%台に達している。一方「少年団体」は、8年目までは概ね20%前後で推移しているが、9年目以降は20%を下回っている。
2. 利用目標の種類について、「自主性や協調性、社会性を身につける」は14年間を通じて常に最も比率の高い項目である。4年目以降は60%以上の比率で推移し、特に9年目および12年目以降は70%を超えている。次いで比率の高い項目については、6年目以降は「自然に対して興味・関心を持つようになる」である。
3. 利用後の参加者の変容について、「自ら進んで手伝いや行動をするようになった」の比率は、4年目までは30%台、5～11年目は40%台で推移し、12年目で50%、13年目以降は60%以上に達している。また、「時間を守るようになった」は13年目までは30～40%台で推移し、「仕事などを積極的にするようになった」は、7年目までは20%台、8年目以降は30%以上で推移している。
4. 繰り返し利用することによって予想される変容について、調査が行われた13年間を通じて、「時間を守るようになる」「自ら進んで手伝いや行動をするようになる」「周りの人に優しく接するようになる」の上位3項目は変わらない。特に、「自ら進んで手伝いや行動をするようになる」の8年目調査以降は、60%以上を保ち、かつ第1位の比率である。「時間を守るようになる」は、11年目調査までは50%前後で推移していたところ、12年目調査で60%に達している。「周りの人に優しく接するようになる」は、5年目調査を除き、40～50%台で推移している。

II 調査の概要

1. 目的

本調査の目的は、静岡県立朝霧野外活動センター（以下、センターと呼ぶ）利用団体のセンター利用による教育的効果の一端を明らかにすることである。それにより、施設の評価は利用者数の増減に頼るところが大きい中、それ以外の評価指標としての基礎資料を提示する。あわせて、2007（平成19）～2020（令和2）年度の14年間における経年変化の傾向も提示することにしたい。

2. 内容

上述の目的を達成するために、センター利用による教育的効果に関する調査を行うが、その内容は以下の通りである。

- (1) 利用団体の種類
- (2) 利用団体の主たる年齢層
- (3) 利用宿泊数
- (4) 利用を通じて参加者に期待したこと（利用目標）
- (5) 利用目標の達成度
- (6) 利用後の参加者の変容
- (7) 繰り返し利用することによって予想される変容

3. 対象

2020（令和2）年度のセンター利用団体

4. 方法

質問紙による配付回収法で、具体的な手順は次の通り。

- (1) センター担当職員が、各利用団体担当者に、利用期間中にアンケート形式の質問紙を配付する。
- (2) 各利用団体担当者は、センター利用後約1ヶ月の間に質問紙に回答し、回答済の質問紙をファックスでセンター宛に返送する。

5. 調査票（質問紙）の回収状況

回収数（率） 17（4％） 有効回収率 17（4％）

なお、ここで算出した回収率・有効回収率は、2020（令和2）年度におけるセンター利用団体数（435団体）を母数としている。

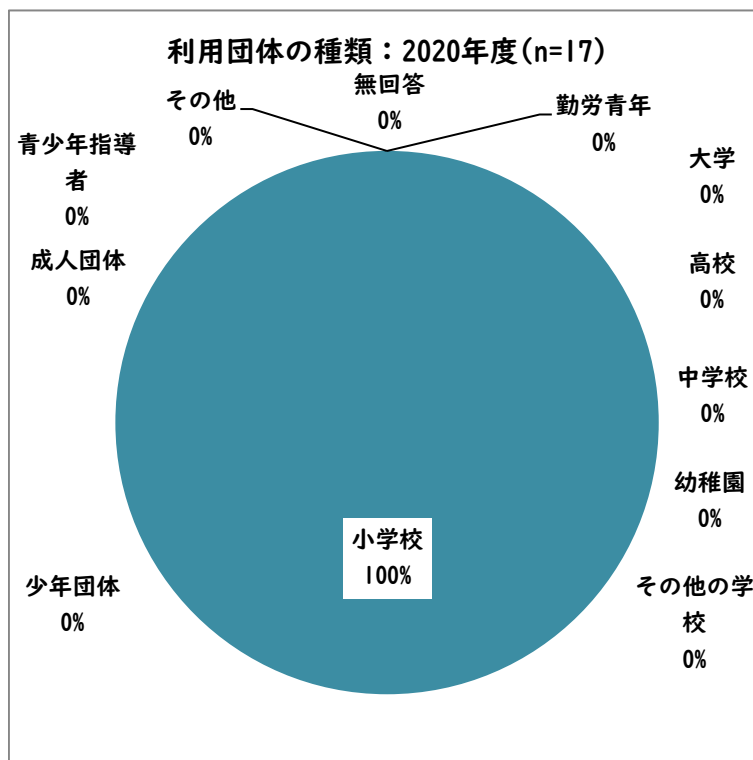
6. 実施期間

2020（令和2）年4月～2021（令和3）年3月

Ⅲ 調査の結果

1. 利用団体のプロフィール

最初に、本調査の対象となった利用団体のプロフィールについて述べることにしよう。まず、利用団体の種類についてであるが（図1）、今回回答のあったのは「小学校」のみであった。したがって、回答の全てが学校関係の団体である。



「その他」の内訳
(なし)

図1 利用団体の種類

この利用団体の種類について、14年間の変化について示したものが図2である。14年目の2020（令和2）年度を除いた傾向を述べると、「小学校」は、1～3年目は20%台、4～7年目は30%台で推移しているが、8年目で40%台、9～10年目で50%台に達し、11～13年目は60%台に達している。一方「少年団体」は、8年目までは概ね20%前後で推移しているが、9年目以降は20%を下回っている。とりわけ、10年目、12年目、13年目は1ケタ台である。「中学校」も同様の傾向で、1～7年目は10%台、8～13年目は1ケタ台の比率で推移している。

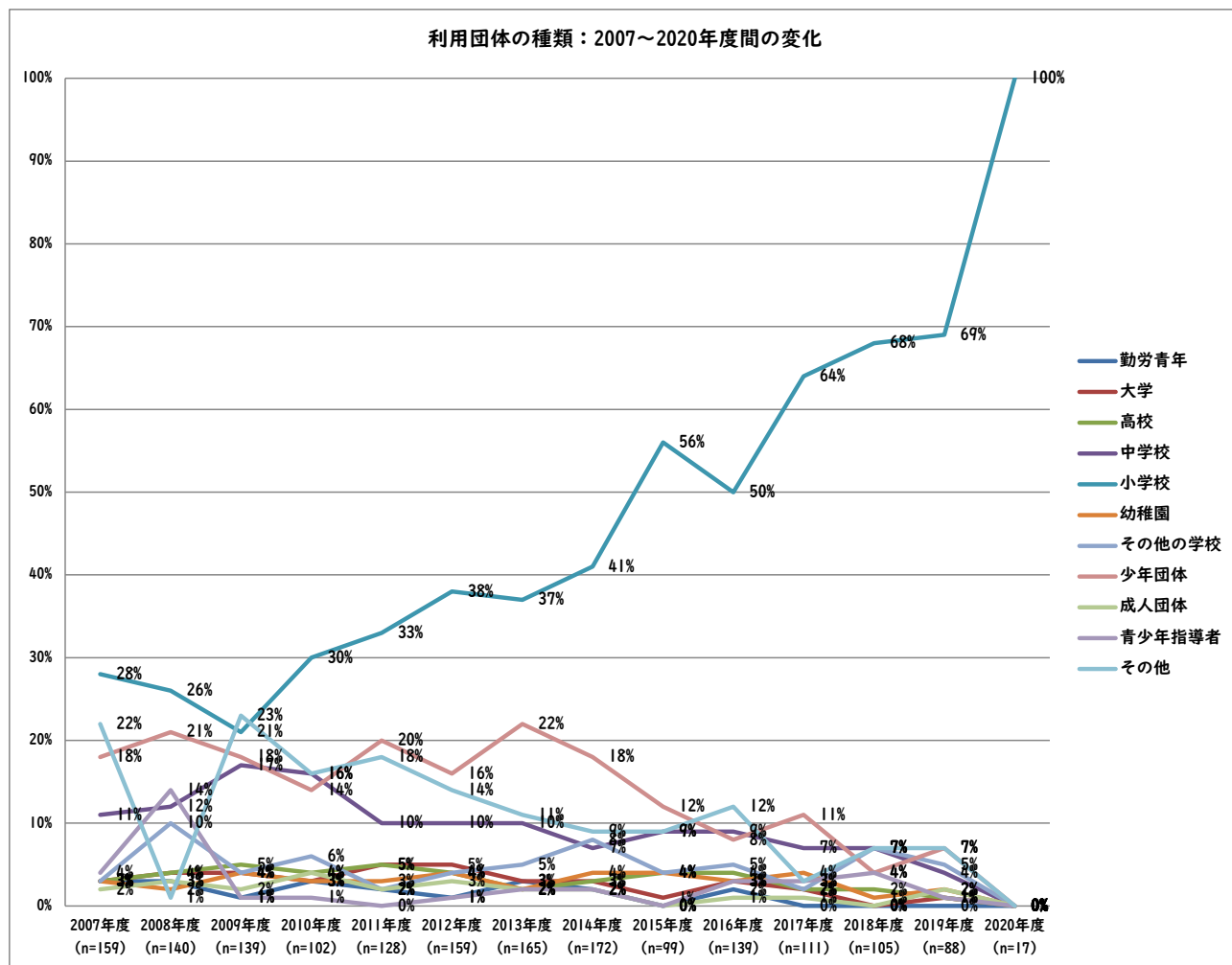


図2 利用団体の種類：2007（平成19）～2020（令和2）年度

次に、利用団体の主たる年齢層について（図3）、今回は「7～12歳」のみであった。

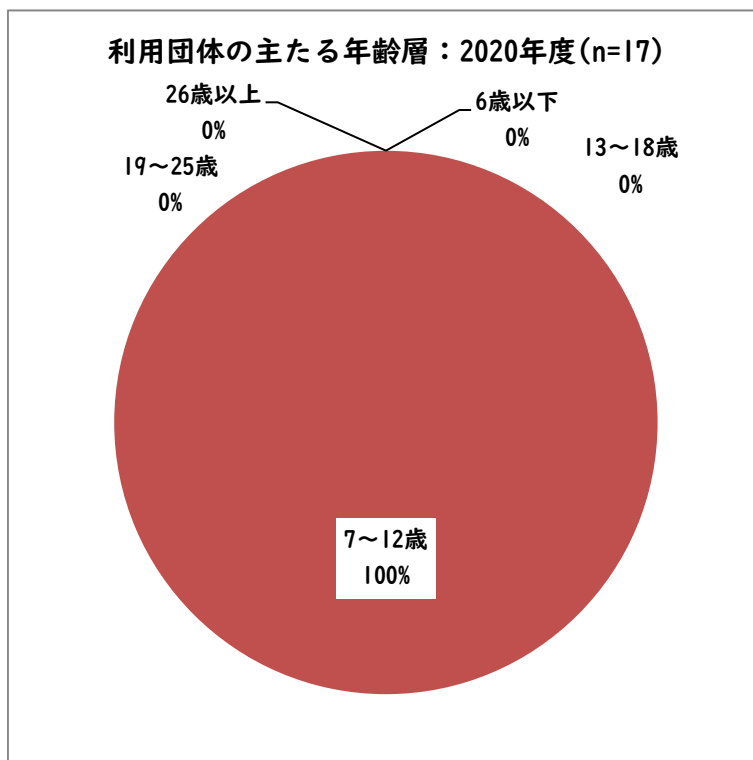


図3 利用団体の主たる年齢層

この利用団体の主たる年齢層の14年間の変化（図4）について、14年目の2020（令和2）年度を除いた傾向を述べると、「7～12歳」は、4年目までは50%前後で推移し、5年目以降は60%を超え、12～13年目は80%台に達している。一方、「13～18歳」は、5年目までは20%台、6年目以降は10%台で推移しているが、13年目は11%までに落ち込んでいる。なお、その他のカテゴリーは、概ね1ケタ台の比率で推移している。

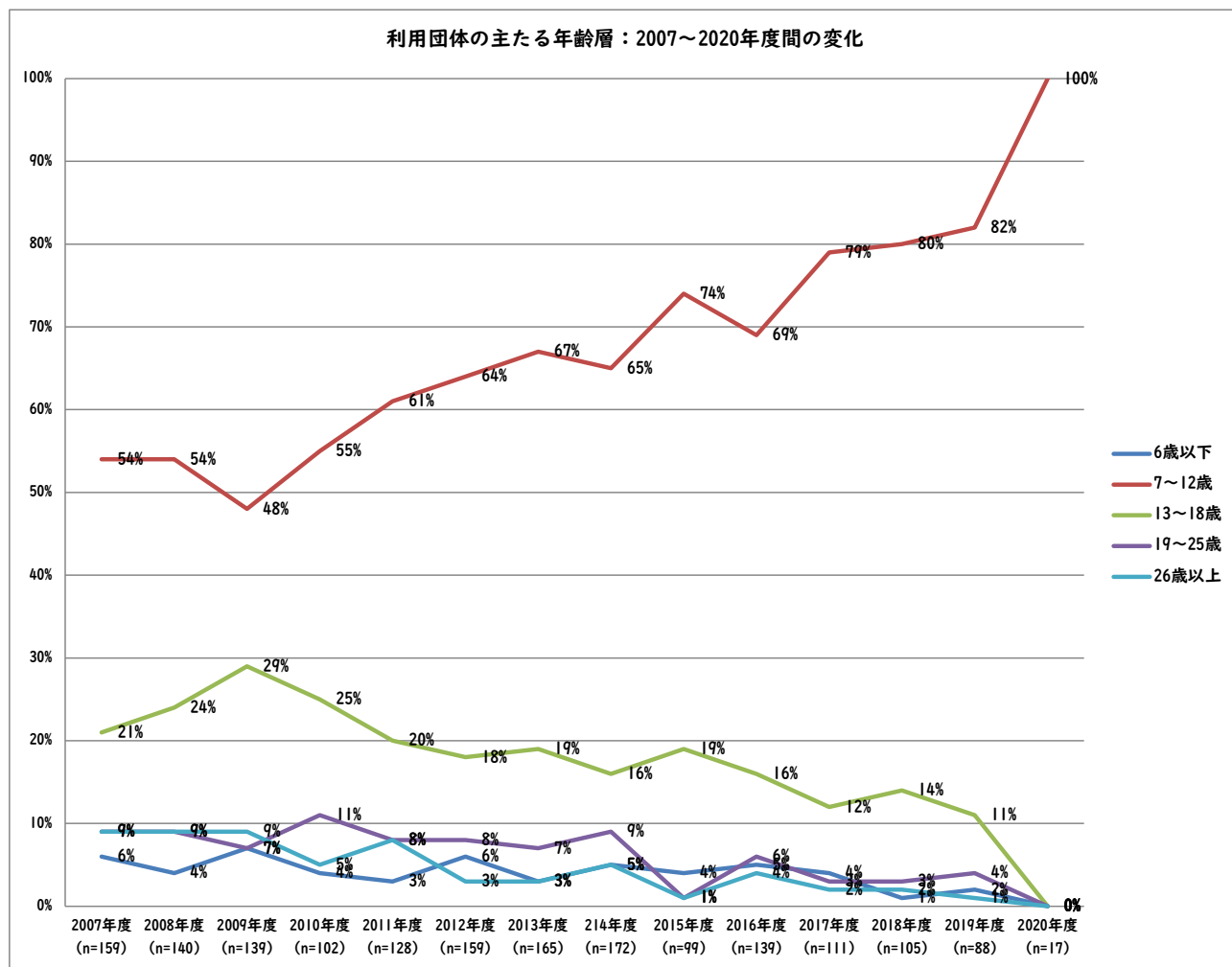


図4 利用団体の主たる年齢層：2007（平成19）～2020（令和2）年度間の変化

さらに利用宿泊数については（図5）、「2泊」の比率が最も高く（65%）、次いで高いのは「1泊」（29%）である。なお、両者で全体の9割以上を占めている。

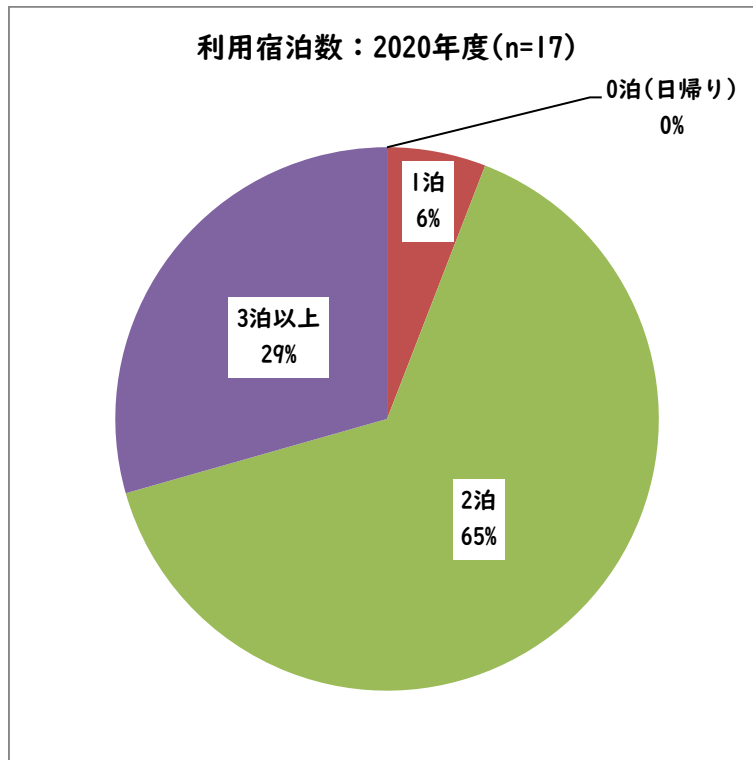


図5 利用宿泊数

この利用宿泊数を14年間の変化でみると（図6）、8年目までは「1泊」が最も高い比率で、9年目以降は「2泊」が最も高くなっている。

なお、「1泊」と「2泊」の全体における占有率は、2年目までは7割台、3～6年目は8割台、7年目以降は9割台で推移している。一方、「0泊（日帰り）」と「3泊以上」の占有率については、2年目までは2割を超えていたが、3～8年目は概ね1割台、9年目以降は1ケタ台の比率で推移している。

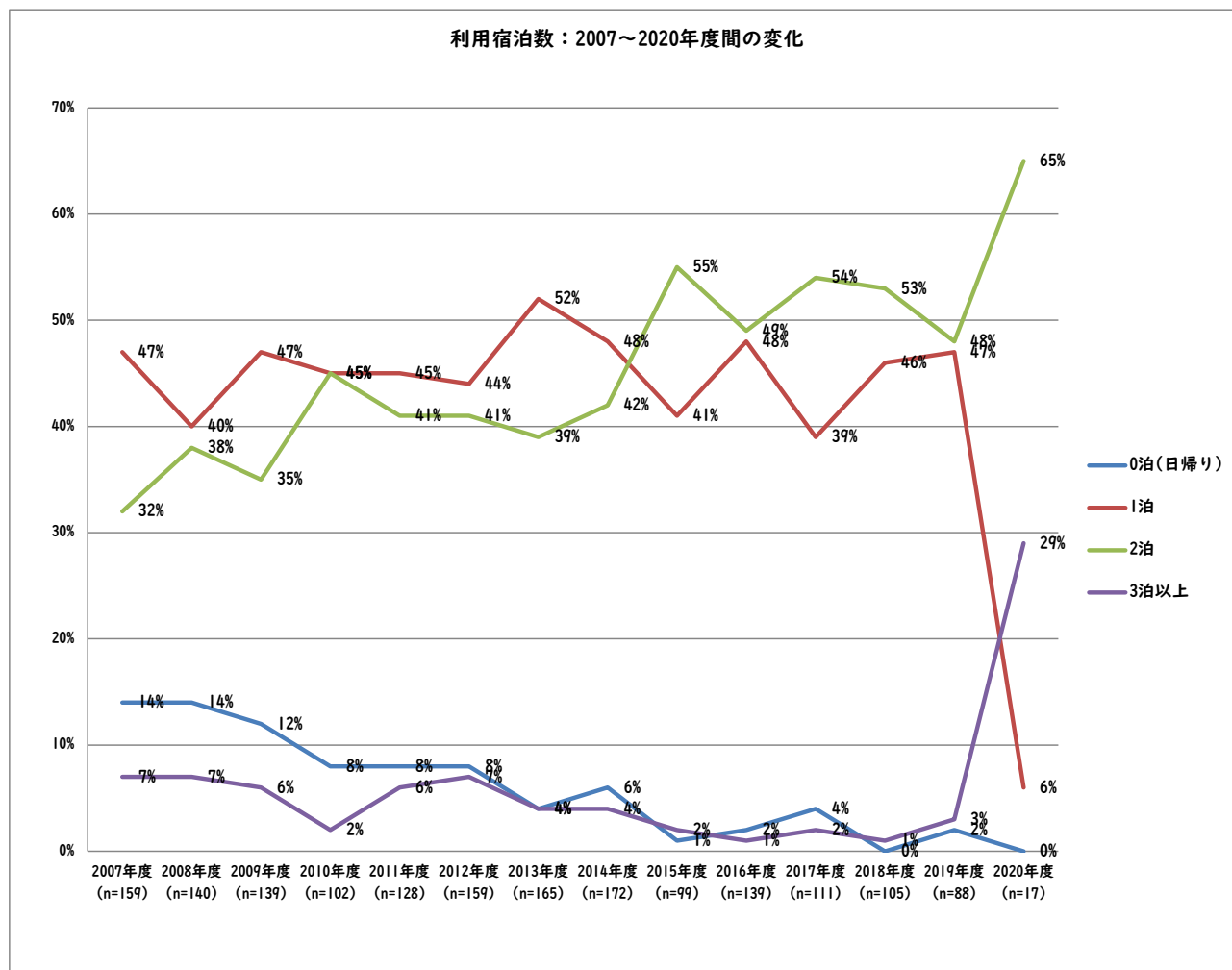
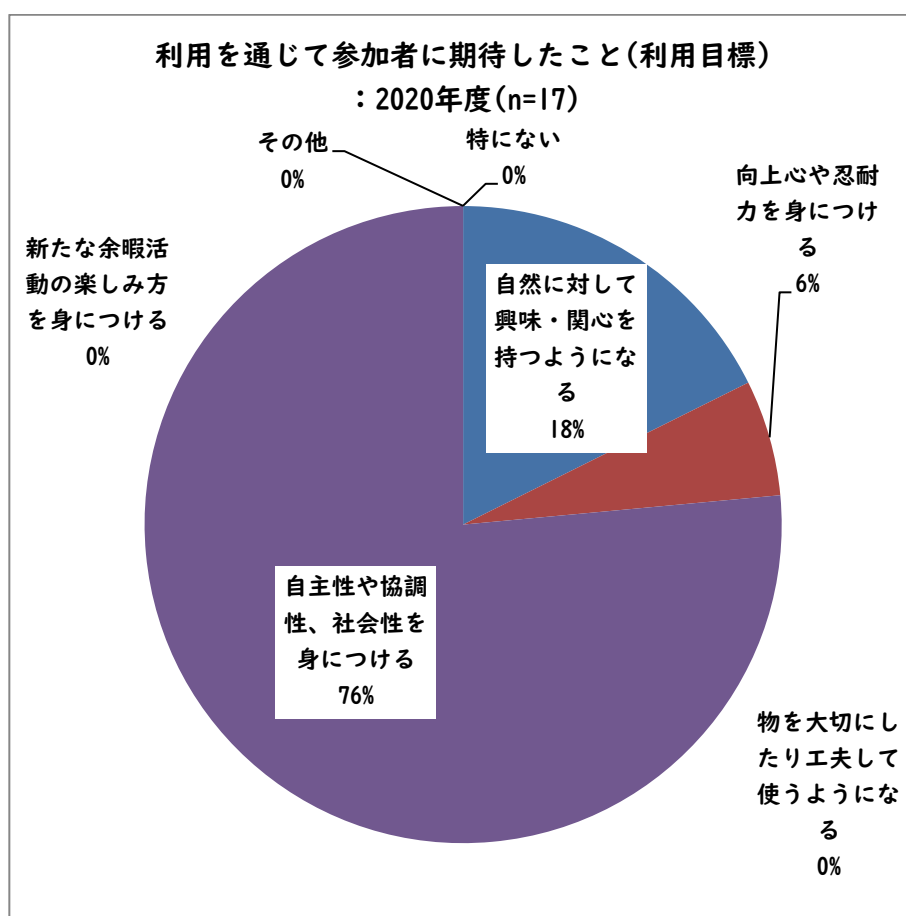


図6 利用宿泊数：2007（平成19）～2020（令和2）年度間の変化

2. 利用を通じて参加者に期待したこと（利用目標）

ここでは、各団体が利用を通じて参加者に期待したこと（利用目標）（単数回答）を取り上げるが、ここでの項目は、青少年の野外教育の振興に関する調査研究協力者会議報告『青少年の野外教育の充実について』（1996年7月24日）で挙げられている「野外教育の目標」および「野外教育に期待される成果」を参考にした（https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/sports/003/toushin/960701b.htm、2022（令和4）年2月10日閲覧）。

図7で示されるように、最も比率の高い利用目標は「自主性や協調性、社会性を身につける」（76%）が全体の約3/4を占めていて、次いで「自然に対して興味・関心を持つようになる」（18%）、「向上心や忍耐力を身につける」（6%）が続いている。



「その他」の内訳
(なし)

図7 利用を通じて参加者に期待したこと（利用目標）

この利用目標の14年間の変化については（図8）、「自主性や協調性、社会性を身につける」は14年間を通じて常に最も比率の高い項目である。4年目以降は60%以上の比率で推移し、特に9年目および12年目以降は70%を超えている。次いで比率の高い項目については、6年目以降は「自然に対して興味・関心を持つようになる」である。

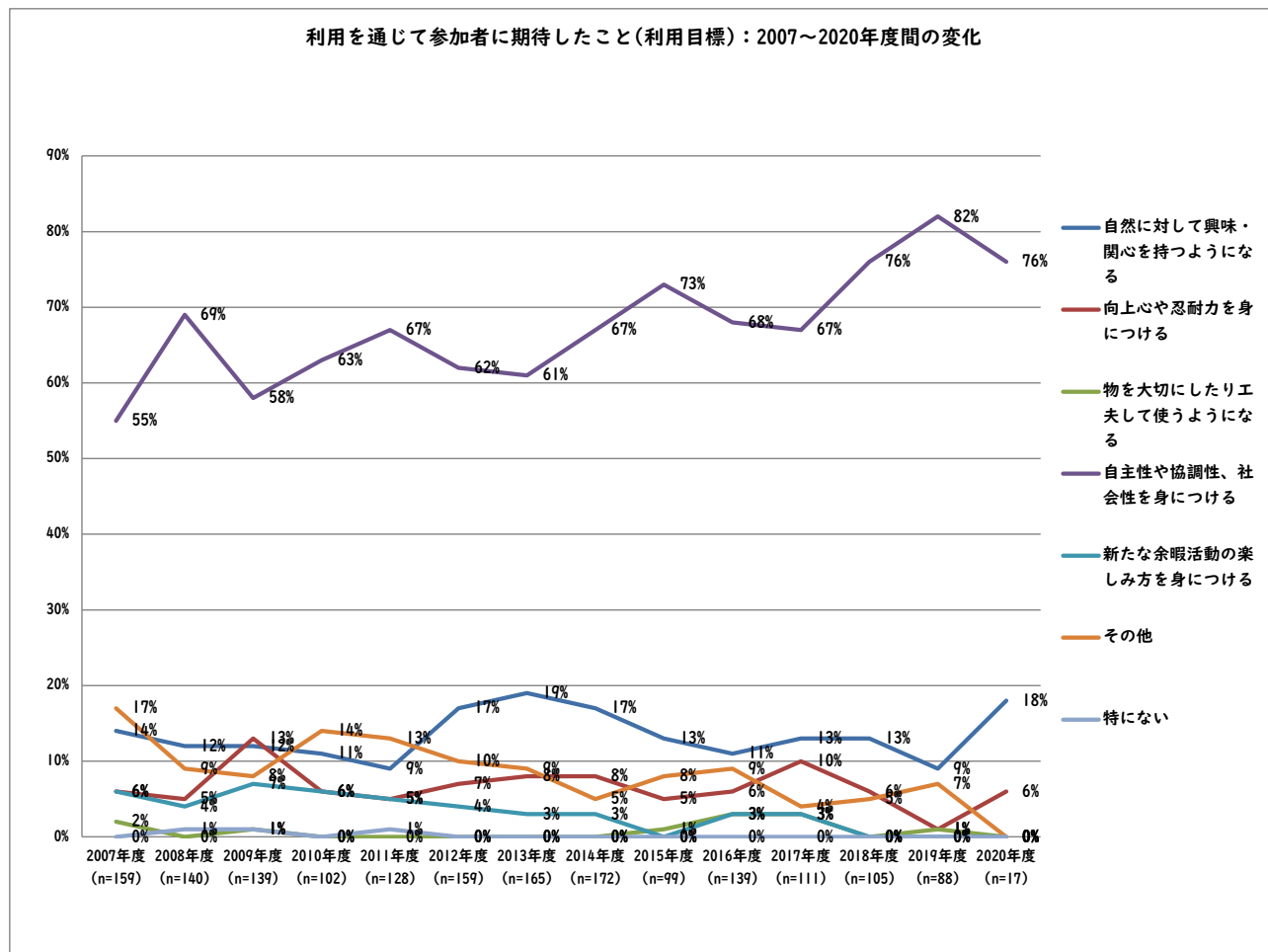


図8 利用を通じて参加者に期待したこと（利用目標）
：2007（平成19）～2020（令和2）年度間の変化

3. 利用目標の達成度

利用目標の達成度については、各利用団体が挙げた「利用を通じて参加者に期待したこと（利用目標）」について、今回の利用を通じて期待通り達成できたかどうかを、「期待以上にできるようになった」「だいたい期待通りできるようになった」「ほとんど期待通りできなかった」「まったく期待通りできなかった」の4段階のいずれかで各団体自身が判断している（回答者は利用団体担当者である。なお、回答者の選定は各団体の任意による）。

その結果、図9の通り、「だいたい期待通りできるようになった」の比率が最も高く（76%）、次いで高いのは「期待以上にできるようになった」の18%で、両者の合計が9割以上を占めている。

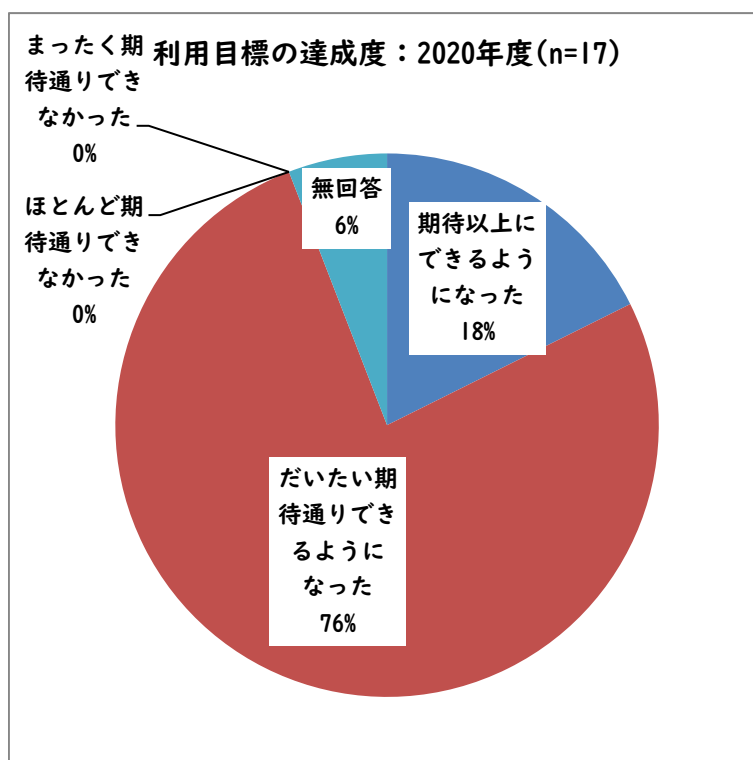


図9 利用目標の達成度

この達成度の14年間の変化については（図10）、「だいたい期待通りできるようになった」は14年間を通じて70%以上の比率である。「期待以上にできるようになった」については、5年目までは10%台、9～12年目は20%台で推移していたが、13年目以降は10%台に落ち込んでいる。

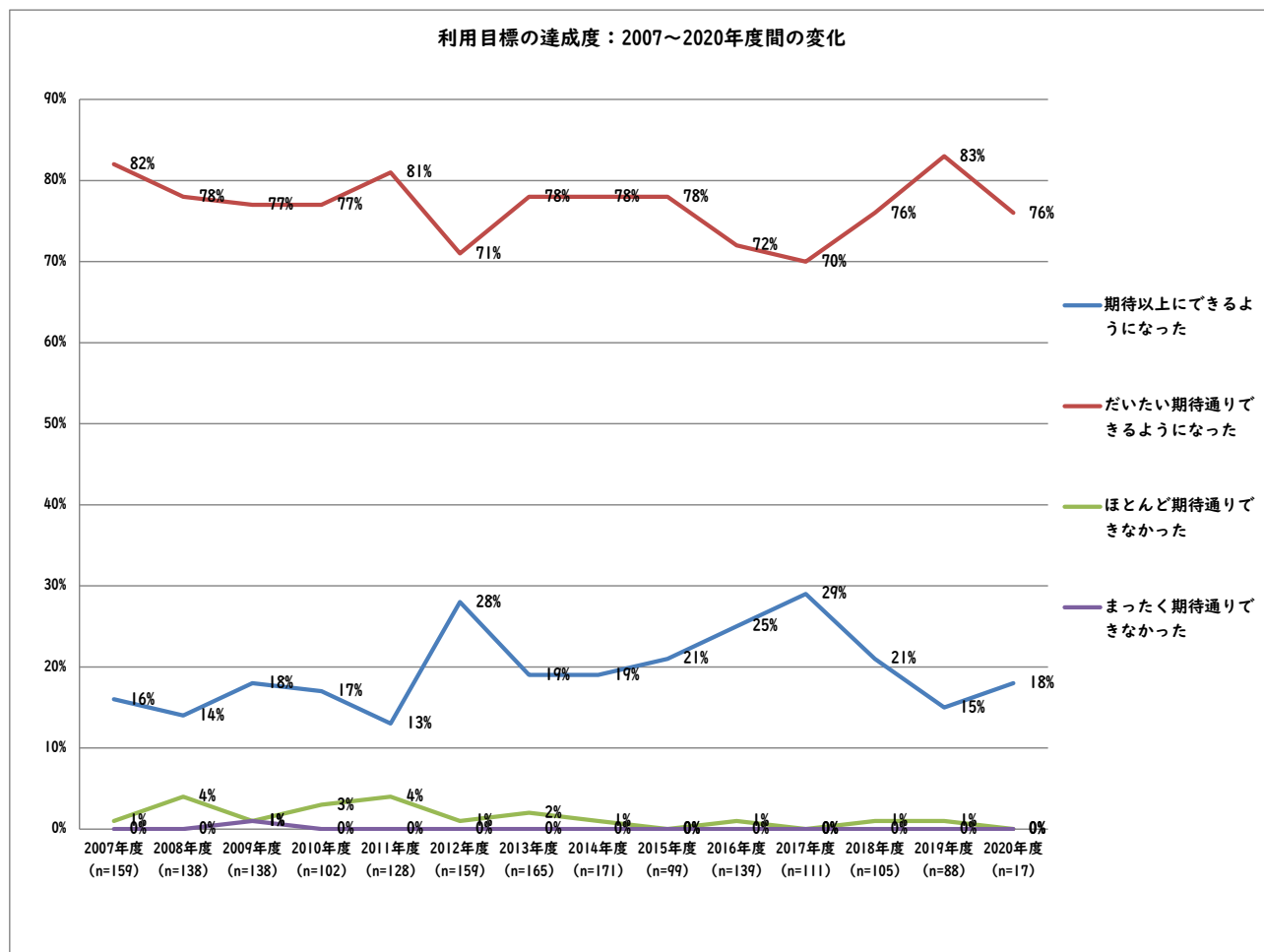
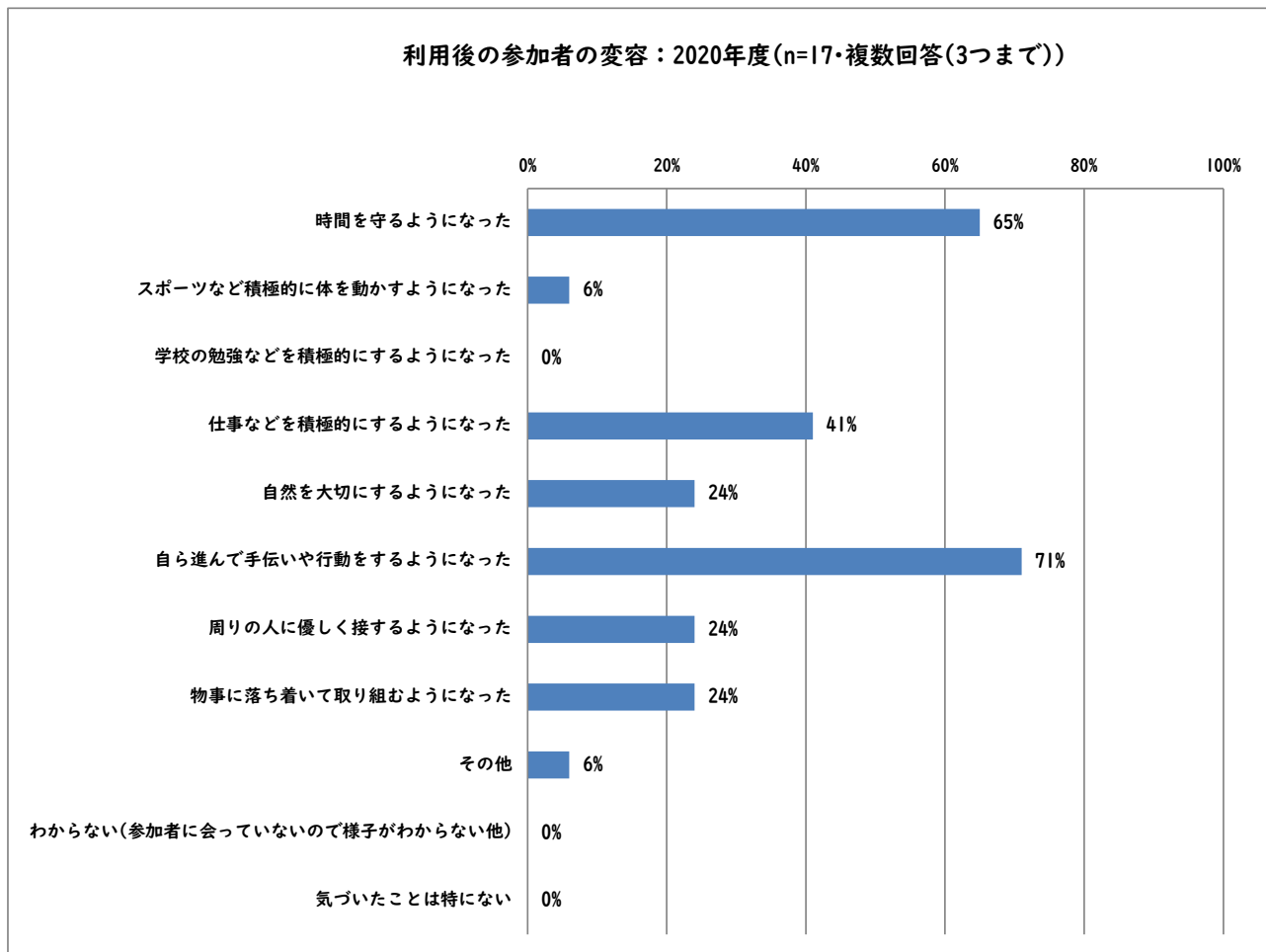


図10 利用目標の達成度：2007（平成19）～2020（令和2）年度間の変化

4. 利用後の参加者の変容

利用後の参加者の変容については、利用後1ヶ月以内の変容について利用団体担当者が分かる範囲で捉えているが（複数回答・3つまで）、その結果は、「自ら進んで手伝いや行動をするようになった」の比率が最も高く（71%）、次いで「時間を守るようになった」（65%）、「仕事などを積極的にするようになった」（42%）、の順に高くなっている（図11参照）。



「その他」の内訳

子ども同士の仲が深まった。

図11 利用後の参加者の変容

この14年間の変化について述べると（図12）、「自ら進んで手伝いや行動をするようになった」の比率は、4年目までは30%台、5～11年目は40%台で推移し、12年目で50%、13年目以降は60%以上に達している。また、「時間を守るようになった」は13年目までは30～40%台で推移し、「仕事などを積極的にするようになった」は、7年目までは20%台、8年目以降は30%以上で推移している。

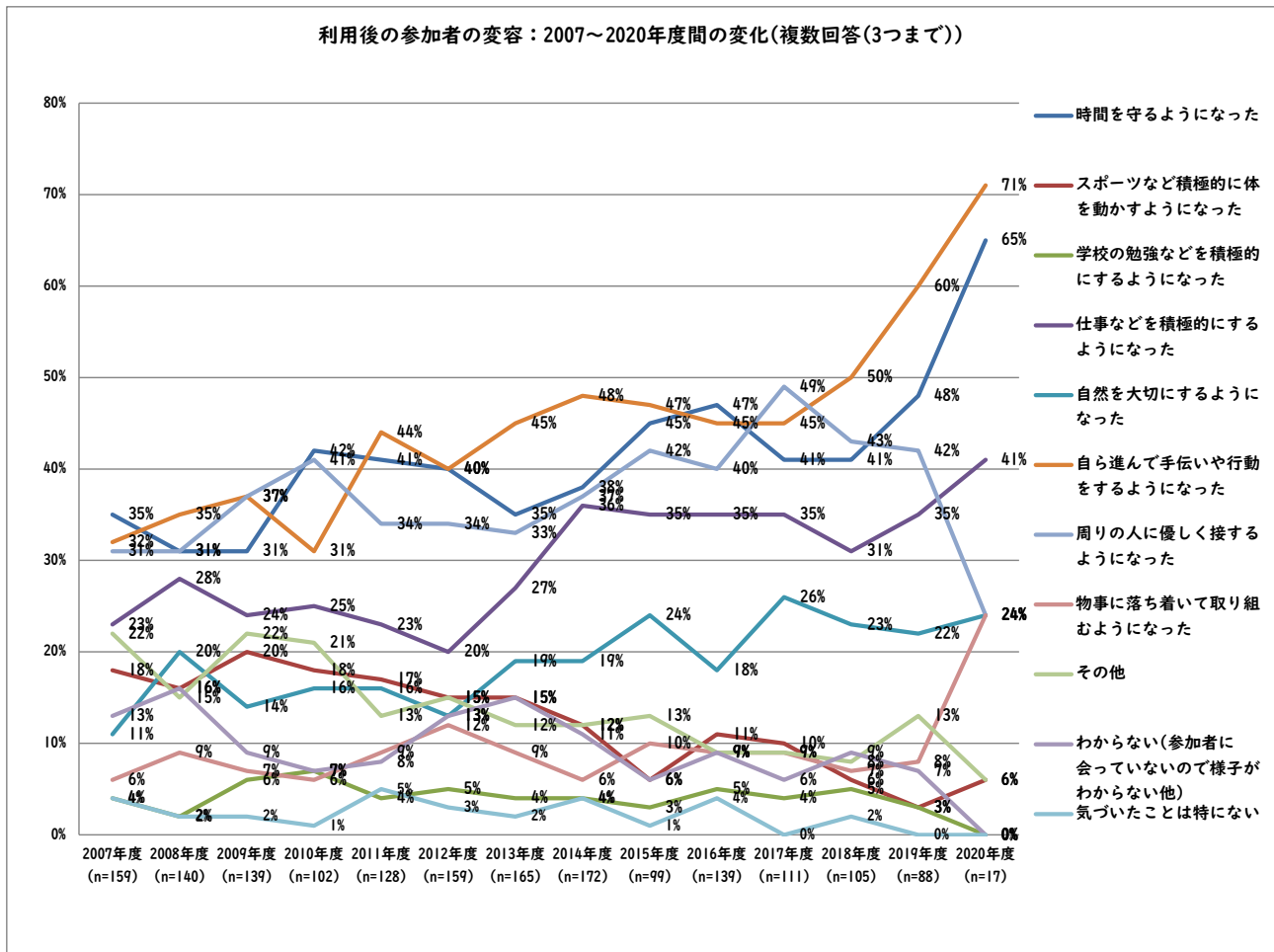
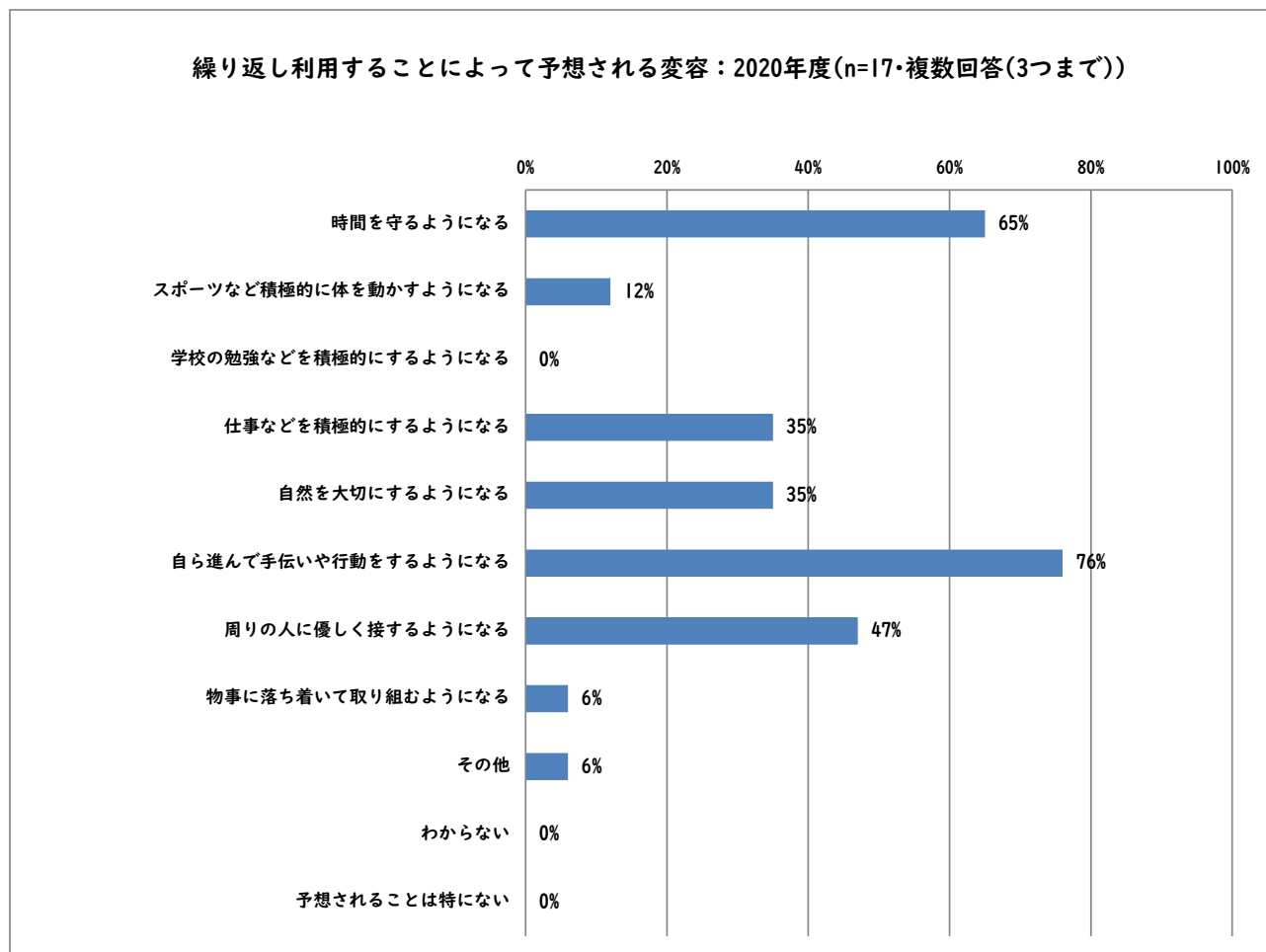


図12 利用後の参加者の変容：2007（平成19）～2020（令和2）年度間の変化

5. 繰り返し利用することによって予想される変容

繰り返し利用することによって予想される変容は、利用後の参加者の変容と同じ項目について、今回各団体がそれぞれ計画した活動を繰り返し実施することによって日常の参加者に現れると予想されるもので捉えている（複数回答・3つまで）。その結果、「自ら進んで手伝いや行動をするようになる」の比率が最も高く（76%）、次いで「時間を守るようになる」（65%）、「周りの人に優しく接するようになる」（47%）が続いている（図13参照）。



「その他」の内訳

コミュニケーション能力が高まる。

図13 繰り返し利用することによって予想される変容

繰り返し利用することによって予想される変容は2年目調査から加わった項目であるため、図14の通り13年間の変化を示すことになるが、それによると13年間通じて、「時間を守るようになる」「自ら進んで手伝いや行動をするようになる」「周りの人に優しく接するようになる」の上位3項目は変わらない。特に、「自ら進んで手伝いや行動をするようになる」の8年目調査以降は、60%以上を保ち、かつ第1位の比率である。「時間を守るようになる」は、11年目調査までは50%前後で推移していたところ、12年目調査で60%に達している。「周りの人に優しく接するようになる」は、5年目調査を除き、40~50%台で推移している。

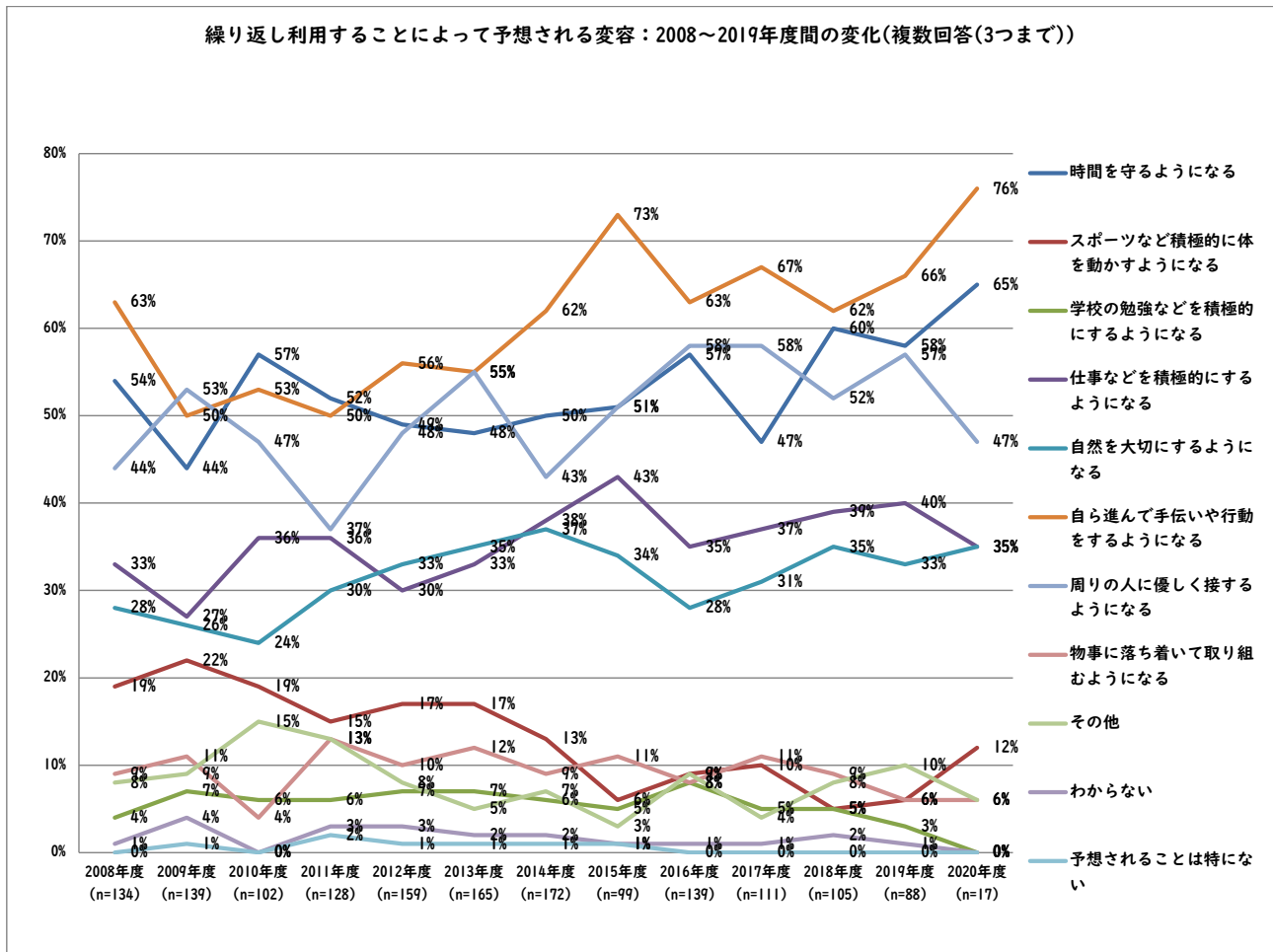


図14 繰り返し利用することによって予想される変容
：2008（平成20）～2020（令和2）年度間の変化

IV 調査結果のまとめと今後の課題

1. 調査結果のまとめ

- (1) 利用団体のプロフィール（利用団体の種類・利用団体の主たる年齢層）については、小学校相当が殆どを占めつつある。例えば、「小学校」は、1～3年目は20%台、4～7年目は30%台で推移しているが、8年目で40%台、9～10年目で50%台に達し、11～13年目は60%台に達している。一方「少年団体」は、8年目までは概ね20%前後で推移しているが、9年目以降は20%を下回っている。
- (2) 利用目標の種類について、「自主性や協調性、社会性を身につける」は14年間を通じて常に最も比率の高い項目である。4年目以降は60%以上の比率で推移し、特に9年目および12年目以降は70%を超えている。次いで比率の高い項目については、6年目以降は「自然に対して興味・関心を持つようになる」である。
- (3) 利用後の参加者の変容について、「自ら進んで手伝いや行動をするようになった」の比率は、4年目までは30%台、5～11年目は40%台で推移し、12年目で50%、13年目以降は60%以上に達している。また、「時間を守るようになった」は13年目までは30～40%台で推移し、「仕事などを積極的にするようになった」は、7年目までは20%台、8年目以降は30%以上で推移している。
- (4) 繰り返し利用することによって予想される変容について、調査が行われた13年間を通じて、「時間を守るようになる」「自ら進んで手伝いや行動をするようになる」「周りの人に優しく接するようになる」の上位3項目は変わらない。特に、「自ら進んで手伝いや行動をするようになる」の8年目調査以降は、60%以上を保ち、かつ第1位の比率である。「時間を守るようになる」は、11年目調査までは50%前後で推移していたところ、12年目調査で60%に達している。「周りの人に優しく接するようになる」は、5年目調査を除き、40～50%台で推移している。

2. 今後の課題

新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の感染拡大により、本調査年度（2020年度）における利用団体の減少（キャンセル）、およびそれに伴う回収サンプル数の低下は、本調査結果を読む際に注意しなければならない。その上で、上記感染拡大による影響は次年度（2021年度）も続いているため、回収サンプル数の低下は避けられず、傾向把握の継続が困難になることが予想される。

そこで、前年度の報告でも述べているが、これまでの単調な傾向把握に終始するのではなく、いわゆるコロナ禍を境目とした解釈も加える必要がある。さらに、いわゆる「新しい生活様式」における新たな教育的効果をどのように捉えていくか検討していくことも本調査に課せられた新たな課題となるに違いない。